

令和2年度12月補正予算の概要

12月定例会では、12月1日の開会日に提出された、新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策、地域医療の充実等、高病原性鳥インフルエンザ緊急対策に取り組むための補正予算案、12月11日に追加提出された、国の予備費を活用し、臨時特別給付金を年内に再支給するための補正予算案が審議、可決されました。

- 一般会計歳出予算の増額・・・163億4千万円(新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策などの事業費)
 - 一般会計歳出予算の減額・・・172億8千6百万円(見直しを行った事業に係る経費、税関連市町村交付金等、給与費)
- 以下、可決された一般会計歳出予算のうち、増額された事業費の主なものをご紹介します。

新型コロナウイルス感染症対策:126億3,200万円

●医療提供体制の強化と感染防止対策の徹底

■医療提供体制の強化と感染防止対策の徹底

- 高齢者施設等に勤務する方にPCR検査を実施・・・20億340万円【新規】
 - ・重症化リスクの高い高齢者、障がい者への感染やクラスターの発生を防ぐため、高齢者施設及び障がい者施設の職員に対するPCR検査を実施(対象者:保健所設置市を除く県内の高齢者施設及び障がい者施設の職員)
- 医療用物資を備蓄・・・4億8,020万1千円【新規】
 - ・今後の感染拡大やクラスターの発生に備え、県においてマスク、医療用ガウン等の医療用物資を備蓄
- 医療従事者へ慰労金を支給・・・46億655万円(6月補正:162億179万4千円)
 - ・感染症患者と接する医療従事者等に対する慰労金を増額(支給対象者数の増)



感染症患者に対応する医療従事者

■情報提供の充実

- 防災情報の発信力を強化・・・2,830万3千円【新規】
 - ・避難所の開設や混雑状況、大雨や洪水等の注意報・警報、河川や土砂等の危険情報等を県の防災ホームページにおいて分かりやすく発信
- 障がいのある方への合理的配慮の理解を促進・・・1,237万3千円【新規】
 - ・「マスクにより口の動きが読み取れない」、「身体的距離を保つのが難しい」など、「新しい生活様式」の中で障がいのある方が困っていることや必要としている支援、配慮を周知する啓発動画、リーフレットを制作



●「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化

■地域経済の活性化

- 「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施・・・10億84万3千円(4月補正:3億2,200万2千円、6月補正:3億723万7千円)
 - ・県内の宿泊施設を利用する際の宿泊代を割引
 - ・県内の観光地等を訪問する際に利用するタクシー代を割引【新規】
 - ・3密を避け、安全・安心に楽しめる「新しい旅のカタチ」を提案するプロモーション動画を航空機内で放映【新規】
- 地域商品券の発行規模を拡大・・・4億4,884万8千円(4月補正:13億6,286万5千円、6月補正:5億2,066万4千円)
 - ・「福岡の避密の旅」観光キャンペーンや国のGo Toキャンペーンの実施を念頭に地域の消費を喚起するため、商工会議所・商工会や商店街が市町村と連携して実施するプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援(発行規模:233億円→273億円、プレミアム率20%以上)

■事業継続の支援

- 中小企業向け制度融資を充実・・・27億5,400万円(4月補正:36億7,700万円、6月補正:25億4,800万円)
 - ・「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資枠の拡大に伴い利子補給費を増額
 - ・「緊急経済対策資金」に係る来年度(R3~7年度)以降の保証料の補填に必要な費用を基金に積立て【新規】
- 中小企業の相談体制を強化・・・781万9千円(4月補正:2,008万9千円)
 - ・経営や資金繰り等に関する電話相談窓口(コールセンター)の開設期間を年度末まで延長
- 外国人技能実習生を受け入れる企業を支援・・・3億7,689万9千円【新規】
 - ・入国時に14日間の待機が求められる技能実習生の宿泊費等を負担する受入企業を支援(2,500人分)
- 介護施設における介護ロボット・ICT導入を支援・・・4億1,761万1千円(4月補正:2,400万円)
 - ・介護サービス事業所が行う介護ロボットの導入やICTによる業務改善を支援



外国人技能実習生

令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策:17億500万円

- がけ崩れが発生した箇所の再発防止対策を推進・・・15億5,547万円
 - ・市が実施する斜面对策工事を支援(箇所数:29箇所 負担割合:国1/2、県4/10、市1/10)
- 被災した高齢者福祉施設の復旧を支援・・・1億4,913万2千円
 - ・社会福祉法人等が実施する被災した施設の復旧工事を支援(施設数:9施設 負担割合:国2/3、県1/6、法人等1/6)

地域医療の充実等:6億9,200万円

- 病院勤務医の働き方改革を推進・・・3億1,730万6千円【新規】
 - ・地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めるため、医療機関が実施する短時間勤務要員の確保やICTによる業務改善等を支援(医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始:2024年4月)
- 聴覚障がいの早期発見を支援・・・5,040万円【新規】
 - ・新生児が精度の高い聴覚スクリーニング検査を受検できるよう、小規模産科医療機関における自動ABR(自動聴性脳幹反応)機器の導入を支援
- 保健環境研究所の建替えに向けた調査を実施・・・742万3千円【新規】
 - ・老朽化が進む県保健環境研究所の建替えに向け、必要となる研究施設、セキュリティ対策等に関する調査を実施
- 東京2020オリンピック聖火リレーを実施(債務負担行為 3億6,779万2千円)
 - ・来年度に延期された聖火リレーの実施準備に着手(本県での聖火リレー:2021年5月11・12日に、20市町村で実施)



県保健環境研究所

高病原性鳥インフルエンザ緊急対策:7億2,600万円

■今回の発生に係る防疫措置の実施と経営の支援

- 養鶏場の防疫措置を実施、経営を支援・・・3億1,229万8千円【新規】
 - ・被害が発生した養鶏場における肉用鶏の殺処分及び埋却、発生地の消毒を実施
 - ・制限区域内の養鶏農家に対し手当金を支給
 - ・制限区域内の養鶏農家の運転資金借入れに対する利子補給(債務負担行為 462万円)

■今後の防疫体制の強化

- 感染予防対策を強化・・・1億5,987万4千円【新規】
 - ・県内全養鶏場の緊急消毒を実施(151戸)
 - ・養鶏農家が実施する防鳥用ネット、侵入防止柵等の整備を支援
- 備蓄体制を強化・・・2億5,379万8千円【新規】
 - ・今後の発生に備え、防護服、ゴーグル等の資機材を追加備蓄



防疫作業

国の予備費を活用した臨時特別給付金:5億8,500万円

- 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金・・・5億8,500万円(6月補正:10億4,840万円)
 - ・給付額 1世帯5万円、2人目以降の子ども1人につき3万円
 - ・世帯数 約8,500世帯(県所管の町村部)